

事務事業評価表

1. 基本事項 作成日 令和08年06月19日(金)

事務事業		過誤納金還付・返還金交付事務		担当課	収税課	担当係	管理係	管理番号	20121	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務					
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等	地方税法・深谷市過誤納返還金交付要綱					
	小項目	4	行財政運営の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、法人市民税の過誤納金及び法人市民税の確定申告による予定（中間）申告分の還付処理（５年以内分）並びに固定資産税及び都市計画税の返還金の交付処理（５年を超えるもの）を行う。また、国民健康保険税一般被保険者分及び退職被保険者分の過誤納金の還付処理（５年以内分）及び返還金の交付処理（５年を超えるもの）を行うものである。								
目的 ※何のために		過誤納金の還付又は返還金の交付を行うため。								
対象 ※誰・何を対象に		過誤納還付金及び返還金の請求者。								
手段 ※どのように		請求者に過誤納金を還付又は充当し、返還金を交付する。								
成果 ※何を求めるか		請求者に過誤納金の確実な還付又は充当。								
執行体制		☒ 職員 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 市民ボランティア ☐ NPO等 ☐ その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
		一般会計	2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費	過誤納還付金	70,930,486
		特別会計	8	諸支出金	1	償還金及び還付加算金	1	保険税還付金	過誤納還付金	19,180,270
本事業の 主な業務		・市税過誤納金及び返還金の還付・充当・交付							・	
		・国保税過誤納金及び返還金の還付・充当・交付							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	

2. 事業費（投入コスト） 単位：円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	150,075,000	146,585,000	144,785,000	140,285,000	140,285,000	
	決算額	68,594,798	67,602,733	76,326,383	90,110,756	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	68,594,798	67,602,733	76,326,383	90,110,756	140,285,000
人件費	従事職員数（人）	2.40	2.90	2.40	1.95	1.65	
	人件費相当試算※	18,886,937	23,229,479	19,733,379	16,530,334	14,534,007	
総事業費試算		87,481,735	90,832,212	96,059,762	106,641,090	154,819,007	

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	一般市税還付件数	目標値	件							
		実績値		1, 256. 00	1, 275. 00	3, 757. 00	3, 344. 00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所			還付発生件数のため、目標値は設定しない。/還付処理件数（対象件数）						
	実績値の算出式									
活動指標 2	国保税還付件数	目標値	件							
		実績値		948. 00	1, 138. 00	2, 948. 00	2, 782. 00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所			還付発生件数のため、目標値は設定しない。 / 還付処理件数（対象件数）						
	実績値の算出式									
活動指標 3	一般市税返還金件数	目標値	件							
		実績値		2. 00	2. 00	4. 00	6. 00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所			返還金発生件数のため、目標値は設定しない。 / 返還処理件数（対象件数）						
	実績値の算出式									
成果指標 1	事務処理誤り件数	目標値	件	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00			
		実績値		0. 00	0. 00	0. 00	0. 00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所			事務誤りはないことが望ましいのでゼロを設定する。 / 業務安定システム事務処理対応表						
	実績値の算出式									
活動指標 4	国保税返還金件数	目標値	件							
		実績値		0. 00	0. 00	0. 00	0. 00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所			返還金発生件数のため、目標値は設定しない。 / 返還処理件数（対象件数）						
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	還付は課税内容の変更や誤納付により発生するものであることから、目標設定は行っていないが、適切に事務を行った。一般市税の還付金については、令和7年度は、令和6年度と比較して件数は減少したが、定額減税による影響が残っており、令和5年度以前と比べると件数は2倍以上の水準となった。国保税の還付金については、令和6年度から加入資格について保険年金課で調査を実施し、過去に遡って資格喪失、還付となるケースが増加したことから令和6年度からほぼ横這いの件数となっている。還付・充当の仕分けについては適切に判断し、滞りなく事務を行った。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	対象者（納税義務者）から受けた市税還付金支給申請をもとに、還付金振込先の口座情報等について適切に収集及び管理を行い、対象者へ確実に還付できるよう事務を行った。併せて、地方税法、市税条例等に基づき、未納金があるものについては適切に充当処理を行った。
			評価者 管理係長 大屋 潤志

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	市税の還付及び充当処理は1件ずつ確認し、確実に処理を行わなければならない。月によって件数が大きく増減し、処理にも相当の時間を必要とする事務であるが、スケジュールを調整し、RPA等も活用しながら、限られた時間内で効率よく事務執行できるよう工夫した。
			評価者 管理係長 大屋 潤志